

事務事業名		議会広報支援事務		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業					
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間		予算科目					
	施策名	310 効率的で質の高い行政運営の推進				<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)	会計	款	項	目	事業
	基本事業名	011 成果重視の行政運営の推進					01	01	01	01	03
根拠法令		地方自治法第115条第1項、123条		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分					
所属	部課名	議会事務局		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)							
	課長名	金野好伸									
	係名	議事係	電話			27-3111					
	担当者	山下浩幸	内線			240					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
定例会ごとに、議員の編集により議会だよりを作成し、市内全戸等へ配布(年4回)している。印刷契約、原稿の校正・編集・写真撮影、発注、全戸配布のための市内作業等において、事務局職員が支援している。また、会議録を作成し、市ホームページの会議録検索システムに掲載している。システムの管理運営は、業者に委託している。 さらに、市民がより気軽に議場内での会議の様子を視聴できるようにすることで、「開かれた大船渡市議会」のイメージアップとともに、市民にとって議員活動を理解する一手段となり、議会に対する関心が深まることを目的に、平成25年度から市民ホールで、また、27年6月からインターネットでの議会中継を開始した。議場放送・映像中継設備の保守を業者に委託している。 市議会HPでも、市民・団体等との意見交換や復興状況の進捗の確認、市政課題に係る研修の様子など、議会活動を積極的に紹介している。						総投入量(千円)	国庫支出金				
							都道府県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源				
							事業費計(A)	0			
						正規職員従事人数					
						延べ業務時間					
						人件費計(B)	0				
						トータルコスト(A)+(B)	0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動) ・議会だよりを定例会、臨時会(初議会)毎に作成し、市内全戸へ配布(年5回)。 ・会議録の作成、会議録検索システムの管理運営等。 ・市民ホールやインターネットでの議会中継の実施。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・議会だよりを定例会毎に作成し、市内全戸へ配布(年4回)。 ・会議録の作成、会議録検索システムの管理運営等。(バージョンアップ作業あり) ・市民ホールやインターネットでの議会中継の実施。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 発行回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 会議録の作成</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ 議会中継</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 発行回数	回	イ 会議録の作成	回	ウ 議会中継	回
名称	単位								
ア 発行回数	回								
イ 会議録の作成	回								
ウ 議会中継	回								
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
(直接の対象)議会だより編集委員会 (間接の対象)市民	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 議会だより編集委員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ 人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク 議員数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 議会だより編集委員数	人	キ 人口	人	ク 議員数	人
名称	単位								
カ 議会だより編集委員数	人								
キ 人口	人								
ク 議員数	人								
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
編集委員会の編集、発行がスムーズにいくように支援する。 市民に議会の活動が速やかに、かつわかりやすく伝えられる。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 予定日に発行できた割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ 会議録のHPへの掲載率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ス 議会中継の実施率</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 予定日に発行できた割合	%	シ 会議録のHPへの掲載率	%	ス 議会中継の実施率	%
名称	単位								
サ 予定日に発行できた割合	%								
シ 会議録のHPへの掲載率	%								
ス 議会中継の実施率	%								
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
計画的に質の高い行政運営がなされている。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="6">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(目標)</th> <th>30年度(目標)</th> <th>31年度(目標)</th> <th>32年度(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">投入量</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>5,615</td> <td>5,915</td> <td>6,279</td> <td>6,179</td> <td>6,179</td> <td>6,179</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>5,615</td> <td>5,915</td> <td>6,279</td> <td>6,179</td> <td>6,179</td> <td>6,179</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>800</td> <td>800</td> <td>800</td> <td>800</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>6,415</td> <td>6,715</td> <td>7,079</td> <td>6,979</td> <td>6,979</td> <td>6,979</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>回</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>回</td> <td>41</td> <td>42</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>回</td> <td>38</td> <td>37</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>人</td> <td>38,167</td> <td>37,633</td> <td>37,633</td> <td>37,633</td> <td>37,633</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td>人</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>%</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>%</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td>%</td> <td>100</td> <td>97</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		事業費	単位	年度						27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	投入量	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	5,615	5,915	6,279	6,179	6,179	6,179		事業費計(A)	千円	5,615	5,915	6,279	6,179	6,179	6,179	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	人件費計(B)	千円	800	800	800	800	800	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,415	6,715	7,079	6,979	6,979	6,979	⑤活動指標	ア	回	4	5	4	4	4	イ	回	41	42	40	40	40	ウ	回	38	37	35	35	35	⑥対象指標	カ	人	7	7	7	7	7	キ	人	38,167	37,633	37,633	37,633	37,633	ク	人	20	20	20	20	20	⑦成果指標	サ	%	100	100	100	100	100	シ	%	100	100	100	100	100	ス	%	100	97	100	100	100
事業費	単位			年度																																																																																																																																																									
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)																																																																																																																																																						
投入量	国庫支出金	千円																																																																																																																																																											
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																											
	地方債	千円																																																																																																																																																											
	その他	千円																																																																																																																																																											
	一般財源	千円	5,615	5,915	6,279	6,179	6,179	6,179																																																																																																																																																					
	事業費計(A)	千円	5,615	5,915	6,279	6,179	6,179	6,179																																																																																																																																																					
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200																																																																																																																																																						
	人件費計(B)	千円	800	800	800	800	800																																																																																																																																																						
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,415	6,715	7,079	6,979	6,979	6,979																																																																																																																																																					
⑤活動指標	ア	回	4	5	4	4	4																																																																																																																																																						
	イ	回	41	42	40	40	40																																																																																																																																																						
	ウ	回	38	37	35	35	35																																																																																																																																																						
⑥対象指標	カ	人	7	7	7	7	7																																																																																																																																																						
	キ	人	38,167	37,633	37,633	37,633	37,633																																																																																																																																																						
	ク	人	20	20	20	20	20																																																																																																																																																						
⑦成果指標	サ	%	100	100	100	100	100																																																																																																																																																						
	シ	%	100	100	100	100	100																																																																																																																																																						
	ス	%	100	97	100	100	100																																																																																																																																																						

事務事業ID	0758	事務事業名	議会広報支援事務
--------	------	-------	----------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 議員の生の視点で、議会の活動状況を伝える「議員手作りの議会報」を発行したいという提案が有志議員からあり、議会だより発行規程を設けて、編集を開始。会議録については、議会制度の導入とともに、開始。検索システムは、平成17年度から導入。また、議会活動の活性化を図る議会改革特別委員会での討議の結果、本会議等の公開を推進する目的で、平成26年1月から市民ホールで、平成27年6月からインターネットでの議会中継を開始した。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
 昭和62年創刊以来、市議会だより発行規程に基づき、議員手づくりによる編集発行を行っている。  
 会議録は、冊子として印刷し、議員に配布するとともに、18年3月からは市ホームページに掲載し、インターネットでも閲覧可能になった。  
 議会中継については、市民が市民ホールで、また、パソコンやスマートフォンでより気軽に議場内での会議の様子を視聴できるようになった。さらに、議会活動も市議会HPで積極的に紹介している。全国的に、活発な議会の運営や透明性の確保など、議会改革の機運が高まっており、情報公開など、様々な取り組みが各地でなされている。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 紙面についての市民の意見はそれぞれあると思うが、編集委員会の業務を議会事務局職員が支援する事業については、特になし。紙面についても、編集委員が、分かりやすく親しみやすい紙面づくりを行っている。市ホームページへの会議録の掲載や議会中継について意見は特によせられていないが、市民にとって議員活動を理解する一手段となっており、議会に対する関心が深まることが期待できる。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	市議会の活動を、議員自ら市民にわかりやすく伝えようとする活動に対し、議会事務局が支援することで、より市民の理解度が増し、ひいては市民参加の推進につながる。会議録を広く市民が閲覧したり、気軽に議会の様子を視聴できることにより、議会活動に対する市民の関心や、意識も高まる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的は何か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	議会事務局の職員が議会だよりの編集作業等を支援したり、会議録の公開・議会中継に係る業者との調整等を行うことにより、議会の活動を市民にわかりやすく情報提供することにつながり、市政に対し、市民も身近に感じ、ひいては市政に関心をもってもらえることができる。また、議員意識も一層高まり、自立した行政経営に、役立つ。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	議会だよりについては、発行回数、ページ数、編集委員会の開催、編集委員会の人数、支援業務に対する職員の従事時間数など、おおよそ適当な規模や回数で行っている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	編集委員会の業務は、現在より増やすことは、困難である。 会議録の公開・議会中継については、市民に会議録が広く閲覧されたり、議会の様子が視聴されたりすることにより、議会活動が一層充実したものになっていくと思われる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	議会だよりは、議員で構成している編集委員会だけでは、編集から校正、発行までの業務をすべて行うことは困難である。会議録の公開や議会中継の事務も廃止すると、市民が議会活動に触れる機会が大幅に減少し、ひいては議会活動の低下を招く。また、情報量も少なくなり、議会活動が時代に即応しないものになっていく可能性がある。最終的には議会の機能事態が、低下していくものと考えられる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	議会だよりについては、仮に発行回数やページ数を減じれば、現在も決して余裕をもって作成しているわけではないので、議会活動を市民に十分には伝えられなくなる懸念がある。会議録の公開・議会中継については、管理運営・保守業務等を業者へ委託しており、最低限の事業費となっている。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	議会だよりの編集は議員が主体となって行っているほか、職員は実際に議場で審議の状況を見聞きして、その状況を考慮しながら、編集、校正の支援をしており、外部委託は適当ではない。会議録の公開・議会中継については、管理運営・保守業務等を業者へ委託しており、人件費の削減の余地がない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	議会だよりは、議員が主体的に行っているといっても、議員だけで発行まですべて行うことは困難であり、その支援を行っているという点で、広報を読む市民にとっても、支援を受ける編集委員にとっても適当な状況ではないと思われる。会議録の公開・議会中継や市議会HPでの活動記録の紹介についても、議会の様子が広く市民に閲覧・視聴されたりすることにより、議会活動が一層充実したものになっていくと思われる。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																				
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		●		維持			×	低下	×		×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上		●																			
維持			×																		
低下	×		×																		
より多くの市民に議会活動を理解していただくため、今までの取組のほかに平成27年6月からインターネットでの議会中継を開始しているが、議場へ実際に足を運んで議会傍聴する市民の増加を目指す必要がある。 今後は、各委員会の会議日程等の公開も検討する必要がある。 ホームページの掲載については、議会活動の紹介のほか、平成28年度からは行政視察や会派視察の報告書を、平成29年度からは政務活動費の領収書等の公開など、より開かれた議会を目指し取り組んでいく。																					

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	議会活動に係る積極的な情報公開や広報等による情報発信は、説明責任を果たす上で極めて重要であるとともに、市民の市政参加の基礎となるものであることから、不断の改革改善が必要である。今後とも、SNS等の情報ツールの活用を含め、より機能的かつ効果的な広報支援について検討を進める。